



大阪大学総長
西尾 にしお しょうじろう
章治郎 氏

特集

ポスト コロナ時代を 読む

知の発信拠点
関西三大学の
トップに聞く

新型コロナウイルスは、私たちの日常を大きく変えた。テレワークやオンラインでの会議や教育が常態化し、劇場や美術館が扉を閉ざした。医療機関の負担はいうまでもなく、さまざまな産業への打撃は計り知れない。ネット上のデマや人権侵害は止まず、パンデミックの背景にあるグローバリズムが悪者扱いされ、極端なナショナリズムによる民主主義の変質も危惧されている。コロナ禍は、働き方や教育、倫理観、国家観など、さまざまな課題を突き付けた。これに対して、私たちは今後どのように対処すればいいのか。今年7月10日から20日にかけて、当協会理事長の崎元利樹が、オンラインでお話を伺った。



京都大学総長
山極 やまぎわ じゅいち
壽一 氏



兵庫県立大学理事長
五百旗頭 いおきべ まこと
真 氏

雇用機会の創出や 職場環境を変える 好機と捉える

働きやすい環境づくり—— コロナ禍以前から、将来、日本では現在ある職業のうち約半数が人工知能(AI)やロボットに置き換わるだろうといわれています。多くの雇用が失われるという懸念もありますが、18~19世紀の産業革命で一部の職業がなくなっても技術革新によって新たな雇用が生まれたように、私はこの度のコロナ禍でデジタル技術への依存度が高まり、職場環境が大きく変化することを悲観的には捉えていません。むしろテレワークなど働き方が変わることで、女性や高齢者、障がい者などさまざまなバックグラウンドを持つ人の働きやすい環境づくりを加速させる好機だと捉えています。

一方、医療従事者、介護職員、保育士など、対面での対応が不可欠な職業の人たちに対しては、国、地方公共団体、企業が一体となって、職場環境の充実や処遇の改善を図る必要があります。例えば大阪大学医学部附属病院では、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者に1日4千円の手当てを支給する制度を創設したり、学内3か所に保育所を設けて安心して働ける体制を整えています。また、この度のコロナ禍は、ダイバーシティ&インクルージョン*に富む、新たな雇用機会や働き方を生み出し、従来の働き方を必要とする職種に対しても、充実した職場環境を整える絶好の機会と考えています。

*ダイバーシティ&インクルージョン…性別や障がい、国籍、年齢等の外面の属性、ライフスタイルや価値観等の内面の属性にかかわらず個人を尊重し、良いところを活かす考え方。

大学が持つ知財や 研究開発力への期待に 応える

教育のIT化と大学の役割—— 大阪大学では4月の新学期からオンライン授業に入りました。その後、実習、実験などは対面で行い、現在、オンラインとオフラインを混合しています。この中で、IT環境が不十分な学生に対しては、大学からWi-Fiルーターの無料貸し出しを行うなど、教育格差が生じないように努めています。

小中高校におけるオンライン授業についても、家庭でのIT環境がどの程度整備されているかは大きな問題です。地方自治体や政府が支援する仕組みがないと解決せず、教育格差



につながるでしょう。オンライン化に対応した指導方法や教材については、大学が積極的に提案することも重要です。例えばマサチューセッツ工科大学(アメリカ)が、小学生でも簡単にプログラミングが学べるソフトウェア「Scratch(スクラッチ)」を無料提供しており、これは大変参考になります。

これまで疫病が流行すると、大学では附属病院や治療薬などを開発するライフサイエンス部門に期待が集まりましたが、この度はIT環境の重要性・有効性が明白になり、大学が持つ先進的な技術力や研究開発への期待の大きさを実感しました。特に今後は小中高校でのインターネット環境の整備が不可欠であり、大学における専門的な知識や環境構築技術をもって社会貢献することも重要になるでしょう。

問われる総合力—— これまで日本政府は「留学生30万人政策」や「ビジット・ジャパン・キャンペーン」、外国人労働者の受け入れ(技能実習、特定技能)などにより、海外からの人の受け入れを進めてきました。しかし、人の移動に伴う負の側面への対策が十分でなかったことは否めません。今後は新しい感染症にも迅速に対応し、克服していく必要があります。本学のキャンパスの一つである吹田キャンパスだけでも、その克服に資する世界トップレベルのライフサイエンス系の研究組織や二つの病院があり、これまでの実績に裏付けられた大阪大学の「知」を集結し、総合的な研究開発拠点を作る構想があります。

また、医学的なアプローチだけでなく、感染症が起きたとき人々にはどのような行動様式をとるべきか、感染症対策と経済活動を両立するためにはどのようにすればいいかといった、人文学・社会科学的なアプローチも同時に進めていかなければなりません。その意味で、今こそ大学の総合力が問われているのであり、そうした期待に応えていかなければならないと思っています。



SDGs達成に向けて—— 海外では、コロナ禍によって外出が厳しく制限された結果、大気汚染が解消したという例があり、SDGsの達成に向けて私たち一人ひとりの行動が世界を変えられることを実感しました。これについても日本の大学の優れた研究力に対する期待が高まっていると思います。例えば、SDGsのゴール14「海の豊かさを守ろう」については、海洋のプラスチックごみ問題を解決する一助として、大阪大学大学院工学研究科が企業と連携し、海に流出しても環境にやさしい新素材の開発を行っています。

「協奏と共創」で 世界規模の課題解決に 取り組む

私は大阪大学の総長に就任した際、本学が目指すべき目標として、お互いに知恵を出し合って創造的な活動を展開する「協奏(Orchestration)と共創(Co-creation)」を掲げました。コロナ禍を克服するために、この目標が国家間においても非常に重要になってくると考えています。例えば、世界のGDP成長率が大幅なマイナスになると予測される中にあって、株価が一定水準を保っているのは、世界各国の政府と中央銀行が緊密に連携しているからでしょう。また、新型コロナウイルスに対するワクチンや治療薬の研究者たちには、開発に必要な膨大なデータを公開・共有して研究を推進する「オープンサイエンス」を先導する動きがあります。これらは「協奏と共創」の実践例といえます。

関西のポテンシャル—— 新型コロナウイルス感染症の世界的流行を食い止めるため、技術的・制度的に新たな仕組みを確立することは、特定の国だけではできません。自国に閉じ込めることなく、これまで進めてきたグローバルイノベーションを今後もさらに強化していくことが強く求められます。特に、先進諸国はコロナ禍に関わるグローバルな連携をいかに前進させるかを模索する必要があり、日本は欧米の中間に位置し、またアジアの有力な国家の一つとして、まさに「扇の要」の役割を果たしていくことが重要だと考えます。とりわけ関西には、医療分野において有力な大学や企業が集積しています。新型コロナウイルス感染症に対するワクチンや治療薬の開発について高い潜在力があり、連携して研究開発を推進することにより大きな効果を発揮できるのです。そのさきがけとして、今年4

月、大阪府、大阪市、大阪府立病院機構、大阪市民病院機構、公立大学法人大阪、大阪大学の6者が、新型コロナウイルス感染症の予防ワクチン、治療薬などの研究開発を連携して推進する協定を結びました。

また、コロナ禍によってテレワークが浸透すれば、生活環境の良い場所を選んで住み、仕事はリモートで行うという人が増えるのではないのでしょうか。その意味でも、国内外からの移動が便利で、かつ自然や歴史が豊かで生活環境の良い関西には、まだまだ発展の可能性はあると思います。

アートパフォーマンスの 新たな挑戦が始まった

制約を逆手に—— コロナ禍によって、文化・芸術の楽しみ方も変わってきました。フランスのルーブル美術館は、予約制・定員制となったため、以前なら大混雑の「モナ・リザ」をゆったり鑑賞できるようになったそうです。音楽や演劇も、ライブビューイングやネット配信といった鑑賞形態が広がるのではないのでしょうか。

こうした動きはすでに始まっています。6月25日、サザンオールスターズが横浜アリーナで初めて無観客の有料配信ライブを開催しました。大会場なのに観客を入れられないという制約を逆手に取り、工夫された舞台装置から創造的な演出が次々と飛び出したことが報告されています。チケットは3,600円で、驚くことにチケット購入者は約18万人。主催者の発表によれば、チケット購入者が複数人で視聴することを考慮すると、総視聴者数は約50万人だったそうです。関西では、日本センチュリー交響楽団(大阪府豊中市)が有料配信ライブを行ったところ、視聴者の90%以上から「演奏に満足した」とのアンケート結果を得たそうです。楽団員がソーシャル・ディスタンスを守りつつ、苦勞して見事なハーモニーを奏でた成果でした。

このように、ニューノーマル(新常态)におけるアートパフォーマンスが展開されつつあり、私はその動きに大きな可能性を実感しています。関西・大阪21世紀協会には、コロナ新時代において、芸術・文化の振興に関する新たなスタイルの創造にチャレンジする企画を積極的に支援していただくこと、また、従来にも増して人々にさまざまな芸術・文化に触れる機会を提供していただくことを期待しています。

西尾 章治郎 氏 1980年京都大学大学院工学研究科博士後期課程修了(工学博士)。92年大阪大学工学部教授。大阪大学サイバーメディアセンター長(初代)、同大学院情報科学研究科教授、同大学理事・副学長等を経て、2015年より現職。専門はデータ工学。

「働くために集まる」 という労働観を変える

オンラインでできない仕事—— コロナ禍でテレワークが増えたことにより、職場への移動コストや時間が削減され、経済的・身体的負担が軽減されるオンライン化のメリットが明らかになりました。とはいえ、オンラインでは絶対できない仕事もたくさんあります。それがはっきりしたことは、今後のためにも大きな収穫です。つまり税金の配分の仕方にも関係するからです。

これまででは、働くために人々が集まり、そこで信頼関係が醸成され、それが社会を動かす源泉になっていると考えられてきました。しかし、集まったり移動したりする必要がなくなれば、従来の労働観は通用しません。そうなれば、育児や介護といった家庭内労働や、医療、公共交通など、オンラインではできない労働をサポートすることを考えた、新たな税金配分を考えなければならぬと思います。

コロナ禍による休業補償はその一つです。私たちは、外食したり、スポーツセンターで汗を流したり、劇場や美術館に行くなど、「余暇」だと思っていたことで、さまざまな産業が成り立っていることに気づきました。人々が動くのをやめた途端、それらの経営が成り立たなくなり、慌てて国や自治体が休業補償に乗り出しました。それなら初めから休業補償制度などのセーフティーネットをつくっておけばいいわけです。ともあれ、外食したり文化や芸術を楽しんだりすることは、心身の健康に重要かつ不可欠だとわかりました。もはや余暇と考えてはいけなわけで、こうした産業を成り立たせるのは、国や国民の責任ともいえるでしょう。

「所有」より「行為」に 価値を求める

遊動民の時代—— コロナが蔓延する前、私は「これからは遊動民の時代だ」と言っていました。人々が頻りに動き、物を持たなくなる時代です。高級な車や調度品を持たなくても、自動車が不要ならシェアし、衣服もタンスにはしまわずフリマアプリで売りに出す。こうした時代にあって、人々は「何を所有しているか」ではなく、「何をしているか」に価値を求めます。ボランティアが注目されるのはそうした時代の特徴で、どこへ行って何をしたかが意味を持つのです。

コロナ禍で人々が動かなくなりましたが、それでも私は、精神面では遊動民の時代に変わりないと思っています。パソコンやスマホを使って自ら発信することで、「行動した」と見なされるからです。また、「Go Toキャンペーン」でも明らかに

なったように、やはり人には動きたいという欲求があります。インターネットを介してではなく、自ら現実を体験し、物事とリアルに出会わないと人間は生き生きしないのです。コロナ禍が終息すれば、人々は一斉に動きはじめるでしょう。

井の中の蛙—— ネット時代の情報の扱いについては、二つのことに注意が必要です。一つ目は、情報端末を手にして自ら発信者となった私たちは、今やエビデンス(証拠・根拠)の不明確な情報が氾濫する時代にいると自覚すること。二つ目は、共通の話題で盛り上がるコミュニティー(公共圏)が小さくなっていくことです。これまででは新聞やテレビなどの全国ネットワークが公共圏をつくっていましたが、今ではインターネットで自分の好きな情報だけを受け取り、せいぜい数人程度の仲間と共有していればいいという若者が増えてきました。そういう環境にいて、エビデンスの不確かな情報や間違っただけの考えに引きずられていてもわかりません。インターネットの発達で世界中の人と情報交換できるにもかかわらず、個々人は閉じられたコミュニティーに埋没していく危機を感じています。

これを防ぐためには、対面コミュニケーションを効果的に使うことが重要だと思います。SNSの文字情報だけだと、誤解が生じたり悪意が増幅される恐れがありますが、対面であれば間違いは即座に修正できるし、相手の表情を見ながら言葉も選べる。だから、本当に重要なことを決める会議では、オンラインより対面が適していると思います。私は常々、人間社会を成り立たせている要素、言い換えれば自由を感じられる要素は、「移動すること、集まること、対話すること」の三つだと思っています。コロナ禍にあって自粛生活を余儀なくされていますが、ポストコロナの時代にあっては、この三つをいかに適切に織り交ぜた社会をつくるかが重要なのです。

地域視点で考え、 グローバルな行動に つなげる

ローカルから考え始める—— 私はこれまで、「Think globally, act locally(地球規模で考え、足元(地域)から行動せよ)」という考え方を支持していました。しかし、地方の首長である知事たちが、地域の実情に即した独自の施策を打ち出してウイルスの感染拡大を鎮めようとしているのを見て、これからは「Think locally, act globally」だ気づきました。まずは地域視点で考え、地球全体の行動につなげるということです。

今回のようなパンデミックが起こると、人々は地域に籠らざるを得なくなります。それならば地域の環境や文化にあった施

策でなければ、人々の生命や暮らしを守ることはできません。例えばアラブ諸国では、女性患者を診るのは女性医師に限るという文化があるため、まずは女性医師を増やすことが優先されます。このようにポストコロナ時代にあっては、地域の文化や事情をきちんと理解し、それを世界全体で解決するための倫理観や技術、仕組み

のプラットフォームをつくっていかねばならないのです。これこそは2025年大阪・関西万博が掲げるサブテーマ(多様で心身ともに健康な生き方)に合致するものだと思います。

安全・教育・学術で アジアの発展に寄与し、 共栄を図る

未来の資本づくり—— 日本は戦争をしない安全な国です。教育水準も高く、アメリカやイギリスと違って、留学生に対して日本人学生より高い授業料を課するような差別をしません。さらに、ノーベル賞受賞者を多く輩出するほど学術に優れていますので、そうした学術・技術協力によって、グローバルな貢献ができます。

技術外交についてはJICA(国際協力機構)などでも行われていますが、これに教育や学術を加えて、特にアジアの国々を対象に、日本で教育を受けたさまざまな教育者を派遣して現地で日本型の教育を行ったり、大学レベルで協力関係を結び、現地の国情に合った技術開発をする。そうしてアジアの国々の発展に寄与することが大事だと思います。例えば、京都大学はアジア諸国にオンサイトラボ(現地運営型研究室)を5か所つくっています。これまでは海外から留学生や技術者を日本に呼んでいましたが、これからは日本の研究者を現地に送り込むのです。

こうしたことを国策として行えば、日本のレベルの高い教育や学術が輸出できますし、それが回り回って日本の未来の資本にもなるでしょう。アジアの国々の産業を育てることは、日本の利益にもつながるのです。特に、日本はアフリカを植民地にしたことがなく、アフリカでは非常に高い評価を得て受け入れ



られています。学術・教育面でのアジア・アフリカ戦略を国策として推進していくことは非常に重要だと思います。

また、日本は国土の67%が森林で、しかも急峻な山脈がそびえているため、北海道以外では牧場や大規模農業の経験があまりありません。こうした環境は東南アジアに似ています。北から南までいろんな気候帯がある日本では、未来の農業や林業、水産業を考えると、そうした環境や文化に合わせたさまざまな実験を行ってきました。いわば日本は課題解決先進国であり、その自覚のもとアジアやアフリカの国々と技術開発や人材育成に貢献することが大事です。

風土思想—— 日本には、自然と文化は切り離せない「風土」という思想があります。例えば、我々が「農村」をイメージするとき、田園風景だけでなく、そこにいる人々の姿や家屋の佇まい、神々の住処である山や神社などを同時に思い浮かべます。アジアやアフリカの国々も、そういう考えで自分たちの生活を築いてきた歴史があります。環境を客体とみなし、好きなように作り変えようとする西洋とは違い、環境と文化を一体とする日本人の視点こそ、地球環境を持続していく上で重要だと思います。

関西経済連合会の松本正義会長が、これからは関西から見て東の東京ではなく、西のアジアに目を向けるべきだという「ルック・ウェスト」を提唱されているのは、とてもいいことだと思います。そういう時代に合うのが風土思想で、ルック・ウェストによって関西がアジアの国々と共に発展していけるよう、ポストコロナの時代に向けて、今から準備しておかなければならないと思います。

山極 壽一氏 1975年京都大学理学部卒業、1980年同大学院理学研究科博士後期課程研究指導認定退学。理学博士。公益財団法人日本モンキーセンターリサーチフェロー、京都大学霊長類研究所助手、同大学院理学研究科助教授、教授、理学部長等を経て、2014年より現職。専門は霊長類学で、ゴリラ研究の世界的権威。

自国を守りつつ、 新たな世界秩序に 目を向ける

スペイン風邪と新型コロナウイルス感染症——

第1次世界大戦末期の1918年、いわゆるスペイン風邪の流行によって、世界中で少なくとも2,500万人、多くて5,000万人～1億人が亡くなったといわれています。アメリカ中西部で感染した人が兵士として船に乗ってヨーロッパ大陸へ渡り、それが港町から幹線道路を經由してヨーロッパ全域に広がったのです。そして約半年かけて日本にやってきました。死者の数に大きな開きがあるのは、世界大戦中の当時、死者数は敵に知られたくない国家機密だったからです。いずれにせよ、第1次世界大戦の戦死者が900万人ほどですから、スペイン風邪の猛威は凄まじいものでした。また、第2波、第3波と回を重ねるごとに猛毒化し、高齢者より20～40代の若い人が多く標的となりました。

一方、今回の新型コロナウイルスは、昨年12月に中国武漢市で発生し、今年1月9日、中国政府が公表した2か月後には世界的なパンデミックになりました。ウイルスは「一帯一路」に沿って1～2週間のうちにイラン、イタリア、スペインで感染爆発を起こし、グローバリズムの潮流に乗って、100年前のスペイン風邪とは逆に、ユーラシア大陸全土から北米へとあっという間に伝播したのです。

アメリカは、コロナ発生源が武漢であることから中国の責任を追及し、中国寄りのWHO(世界保健機関)も許せないとして脱退を表明しました。ウイルスが国や人種を選ばない以上、世界の人々が連携してワクチンや治療薬を開発し、それをみ

んなで共有することがパンデミックを抑える最も合理的な答えなのに、それを国家対立の政治に持ち込むとは、いかに大統領選挙前であっても困ったものです。

そんなアメリカを非難する中国は、武漢での発生を1か月間も公表しなかった隠蔽体質には一切触れず、いち早くコロナを克服して他国を援助するまでに経済回復したとばかりを喧伝しています。その一方で、香港の民主化を封じ込めようしたり、南シナ海や尖閣への支配を強化するという品の悪さに、心ある国々は眉をひそめています。

いうまでもなく、コロナ禍は誰かの責任にして終息するわけではありません。まず目には見えないウイルスを正しく恐れることが大事です。無知と偏見に基づく強気が自国ファーストと結びつけば、その国はもとより世界を悲惨に導きます。世界のさまざまな問題をケアする国際機関があってこそ、各国も繁栄できるし、そのために協力するのが成熟した民主主義です。グローバル化によってコロナが拡散したことは否めませんが、グローバルな対処なしにパンデミックは終わりません。たとえ日本などいくつかの国がコロナを抑え込んだとしても、あちこちで流行が続けば、オリンピックはできないし、世界経済の本格回復は望めません。逆に協力を強化して、新たな世界秩序の構築や、WTO(世界貿易機関)の改革などに目を向けるべきです。

感染を助長した新自由主義——

1960年代のアメリカは、人種差別や富の格差を減らして、偉大な社会をつくらうとしました。しかし、ベトナム戦争によってそれが維持できなくなり、80年代になって幅を利かせてきたのが新自由主義です。大幅な規制緩和や減税によって経済活力を取り戻そうとしたのですが、一方、貧富の差が広がり、転落していった中産階級とりわ

け白人労働者層の不満が膨張していきました。さらに、増大する移民によって仕事が奪われるのではないかとという危機感も募り、そういう民衆の鬱屈した思いからトランプ大統領が選出されました。

しかし、そのトランプ大統領たるや、「アメリカはコロナに負けない」という無知や偏見に基づく根拠のない言動を繰り返すうち、アメリカは世界一の感染国になってしまったのです。また、新自由主義に取り残された生活困窮者が3密の生活環境を余儀なくされ、感染拡大の一因になったともいえます。これはブラジルやインドなどについてもいえることです。

こうして見ると、日本のように国民皆保険制度が整備され、生活困窮者に対してもそれなりにセーフティーネットがある社会の大事さが改めて認識されます。



「人間の安全保障」 という観点で活動する

一人ひとりの命を守る—— 今、コロナで試練にさらされているのは、人間一人ひとりの命です。だから私たちは、「人間の安全保障*」という認識に立って対応すべきだと思います。国や人種ではなく、人間一人ひとりの生存や尊厳を守るこの考えは、小渕恵三元首相が提唱し、国連の中に「人間の安全保障基金」が創設されました。その後、日本人初の国連難民高等弁務官をされた緒方貞子さんが、これを唱導して世界中を行脚しました。

「人間の安全保障」の考えは、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」世界の実現に通じるものです。コロナ禍によって世界中が苦境にある中、私は、「人間の安全保障」の観点を大事にしたいと思っています。

*人間の安全保障…人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、保護と能力強化を通じて持続可能な個人の自立と社会づくりを促す考え方。(外務省ホームページより)

文化・芸術を支援する 重要性を知る

イタリアから届いた歌声—— コロナ禍の日常にあって、私たちの暮らしや働き方はどう変わるのか、あるいはどう変えなくてはならないのか。はっきりしているのは、3密を避け、テレワークなどのIT化を進めることです。もとより人と人との対面コミュニケーションが軽視されるべきではありません。大学でいえば、新入生のときから少人数でのゼミを行うことはとても大事です。これは企業においても同様で、ポストコロナ時代のコミュニケーションは、ハイブリッド(複数の方式の組み合わせ)で対応していくべきでしょう。また、日本は欧米や中韓に比べてもIT化が遅れていますから、これを契機に技術革新に弾みをつけることも大事です。

とはいえ、ITやAIだけで人間の幸せや満足は得られません。仕事の疲れや沈んだ心を癒すものは、音楽や美術、演劇などの文化・芸術です。コロナ禍はそれを如実に示しました。例えば、感染爆発を起こしたイタリア(クレモナ)で、病院の依頼を受けた日本人バイオリニストがその屋上で演奏し、コロナの最前線で闘う多くの医療従事者が励まされました。フィレンツェでは、都市封鎖が解除された日に当地のオペラ歌手が街頭でアリアを披露し、それをインターネットで聴いた多くの人々が涙しました。未曾有の難局にあって、人々の心を癒す文化・芸術の力を忘れてはなりません。

アメリカでは、ニューヨーク州のクオモ知事が、「ニューヨー

クは医療崩壊の危機にある。全米の心ある人は、ニューヨークへ助けに来てください」とテレビで訴えたところ、医師や看護師が危険を知りながら1,000人近く駆け付けました。私はそうした行動に人間の偉大さを感じます。

音楽で人々を慰めたり、わが身の危険を顧みず困っている人の助けになりたいという人が多くいる一方、自己中心的な言動で国民を危険に晒すリーダーがいたり、都市封鎖が引き金で暴動や略奪が起こるなど、コロナ禍は人間の美醜の双方を浮き彫りにしました。

関西ならではの 危機管理体制や 提言を

大震災の教訓—— 文化・芸術面での支援という観点でいえば、阪神・淡路大震災後の兵庫県の対応が参考になります。このほど亡くなられた山崎正和氏は、「被災地におにぎりが必要だが、文化を忘れてはいけない」といって、『ゲッター』という劇を上演されました。今でこそ「Build back better(災害前より良いものをつくろう)」という国連のスローガンがありますが、そんな言葉がない当時、兵庫県は、貝原俊民知事のもと「創造的復興」を掲げて、複合リゾート文化施設「淡路夢舞台」や兵庫県立芸術文化センター(西宮市)、兵庫県立美術館(HAT神戸)などを創設しました。財源には限りがあるし、壊れた町を元に戻すだけでも大変なのに、人々の心の渇きに応える文化・芸術施設をつくったのです。

また、阪神・淡路大震災の後に関西広域連合が組織されました。2011年、東日本大震災が起きると、すぐさま連合会議が招集され、連合長の井戸敏三兵庫県知事が「大震災を経験した我々だからこそできる支援をしよう。についてはカウンターパート(対応相手)を決めたい」と呼びかけたら、普段は対抗意識の強い橋下徹大阪府知事が真っ先に、「わかった。割り当ては連合長で決めていただきたい。我々はそれに従う」と述べ、全会一致を見ました。こうして兵庫県は宮城県、大阪府は岩手県、京都府は福島県といった割り当てが決まり、阪神・淡路大震災の経験を生かして、混乱している被災地からの要望を待たずに必要不可欠な物資を緊急輸送する「プッシュ型支援」が速やかに実行されたのです。

このように、この度のコロナ禍にあって、関西の各府県で相互支援するような危機管理体制の見直しや、関西ならではの提言を中央に届けることも大事だと考えます。関西・大阪21世紀協会には、そうした結節点としての役割も期待しています。

五百旗頭 真氏 1969年京都大学大学院法学研究科修士課程修了。81年神戸大学教授。法学博士。日本政治学会理事長、英国ロンドン大学客員研究員、米国ハーバード大学客員研究員、防衛大学校校長等を経て2018年より現職。専門は日本政治外交史、政策過程論、日米関係論。